

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月12日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年6月13日から2020年6月12日まで) 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり） 500億円を上限とします。 米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし） 500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

（以下、総称して「ファンド」という場合、あるいは各々を「各ファンド」という場合があります。また、それぞれを「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

当初元本は、1口当たり1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて500億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

（５）【申込手数料】

申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%(税抜3.0%)です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)」もしくは「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

(7)【申込期間】

2019年6月13日から2020年6月12日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。

(9)【払込期日】

販売会社が定める期日までに申込代金(申込金額、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額の合計額をいいます。)を販売会社にお支払い下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日(ただし、委託会社の休業日を除きます。)に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度(以下「振替制度」と称する場合があります。)における振替受益権です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程、その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転を、コンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等が、コンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金500億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

< 為替ヘッジあり >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり (フルヘッ ジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(不動 産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

< 為替ヘッジなし >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(不動 産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「不動産投信」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
 - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
 - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 - 資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く

アジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ファンドの特色

- 1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券（以下、「優先リート」といいます。）に実質的に投資します。

米国優先リートオープン(毎月決算型) (為替ヘッジあり)

- NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
 <運用会社>ニューバーガー・パーマン株式会社
 (投資対象とする「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の投資顧問会社)
 ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン(毎月決算型) (為替ヘッジなし)

- NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
 <運用会社>ニューバーガー・パーマン株式会社
 (投資対象とする「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の投資顧問会社)
 ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

優先リートの主な特徴

固定配当	額面に対してあらかじめ配当額が決められています。
相対的に高い利回り	議決権がないこと、償還する権利を発行体が有していること等から、同一発行体の場合、普通リートより高い利回り水準になる傾向があります。
額面償還	原則として、額面で償還されます。
配当の優先	優先リートに対する配当は、普通リートに対する配当よりも優先して支払われます。

※上記は、優先リートの主な特徴を記載したものであり、全てを網羅するものではありません。

優先リートと普通リートの比較

	優先リート	普通リート
議決権	なし	あり
配当額	固定(額面に対し固定)	変動(発行体の業績により変動)
配当利回り	普通リートより高い	優先リートより低い
配当順位	普通リートに優先	優先リートに劣後
法的并済順位 ^(注)	普通リートに優先	優先リートに劣後
価格変動	一般に、普通リートより小さい	一般に、優先リートより大きい
償還	あり (5年以降に可能、原則額面で償還)	なし

(注)法的并済順位とは、発行体が破たん等となった場合において、債権者等に対する残余財産を并済する順位をいいます。

※上図は優先リートと普通リートの一般的な特徴を説明したものであり、実際の特徴をすべて網羅したものではありません。



ニューパーガー・パーマン株式会社は、ニューパーガー・パーマン・グループの一員であり、日本における拠点です。ニューパーガー・パーマン・グループ・エルエルシーは、1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて601名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。運用総資産残高は約3,226億ドル(約36兆円*)、従業員数は2,102名を有する独立系の資産運用会社です。

優先リートの実質的な運用は、ニューパーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。ニューパーガー・パーマン・グループ・エルエルシーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券に係る運用部門です。経験豊富な運用プロフェッショナルからなるチームがニューヨークを拠点に運用を行っています。

2019年3月末現在。

*円換算値は1米ドル=110.685円。

- 2 投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン
の水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。

4 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

米国優先リートオープン(毎月決算型) (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

米国優先リートオープン(毎月決算型) (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

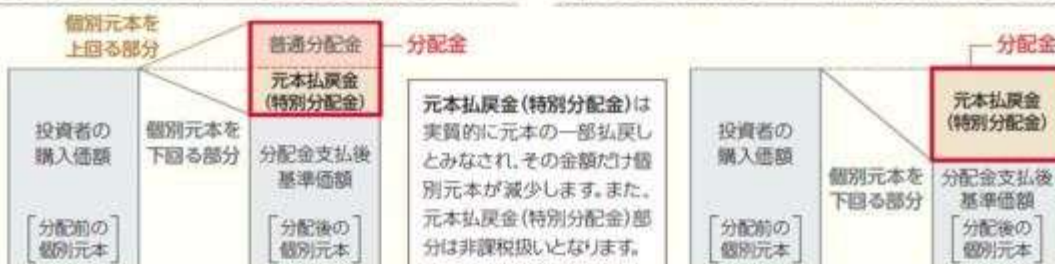
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

（２）【ファンドの沿革】

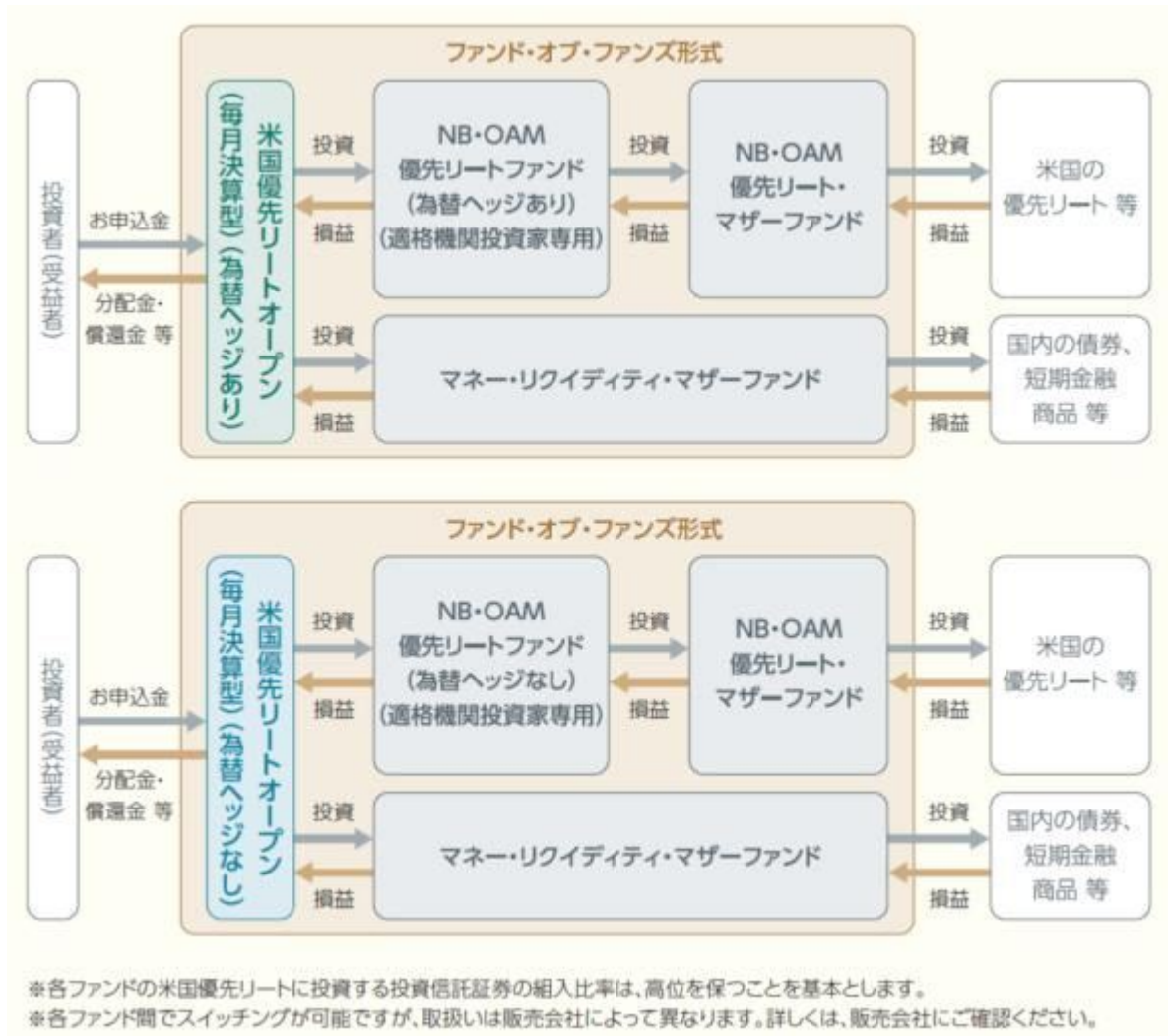
2015年3月20日 投資信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

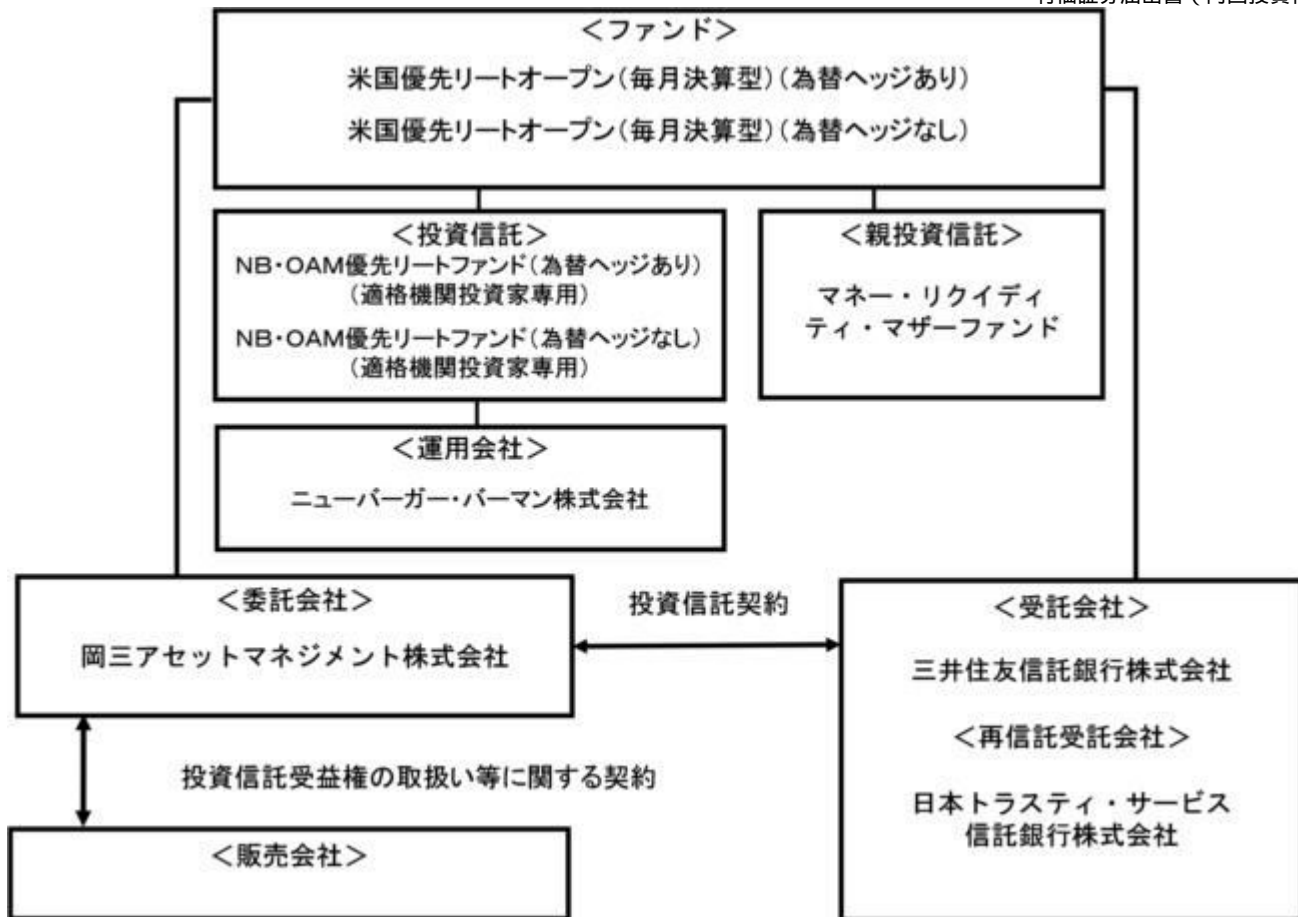
ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（2019年3月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日
1987年 6月27日

「日本投信委託株式会社」設立
第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）

1990年 6月30日

第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）

2008年 4月 1日

岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券（優先リート）に実質的に投資します。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

- ・NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。）

- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

- ・NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。）

- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

ロ．投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。

ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。

ニ．各投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。

ホ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの
- ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

- ・ NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ・ マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

- ・ NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ・ マネー・リクイディティ・マザーファンド

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	ニューバーガー・パーマン株式会社
基本方針	この投資信託は、NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）への投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>(為替ヘッジあり)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターンの確保による中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。 2. 優先リート及び普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 4. マザーファンドの運用にあたり、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に係る権限を委託します。 5. 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 <p>(為替ヘッジなし)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターンの確保による中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。 2. 優先リート及び普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. マザーファンドの運用にあたり、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に係る権限を委託します。 5. 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主要な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 3. 外貨建資産への直接投資は行ないません。 4. 株式への直接投資は行ないません。 5. デリバティブの直接利用は行ないません。 6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
マザーファンドの投資対象	<p>米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>主として米国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターンの確保による中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>優先リート及び普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
決算日、分配方針	<p>年12回、毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基き収益分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち当ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 2. 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。 3. 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
信託報酬	<p>それぞれの純資産総額に年率0.6372%(税抜0.59%)</p> <p>消費税率が10%になった場合は、年率0.649%となります。</p>
その他の費用	<p>申込手数料はありません。</p> <p>投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息、投資信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額等を、投資信託財産中から支弁します。</p>

マネー・リクイディティ・マザーファンド

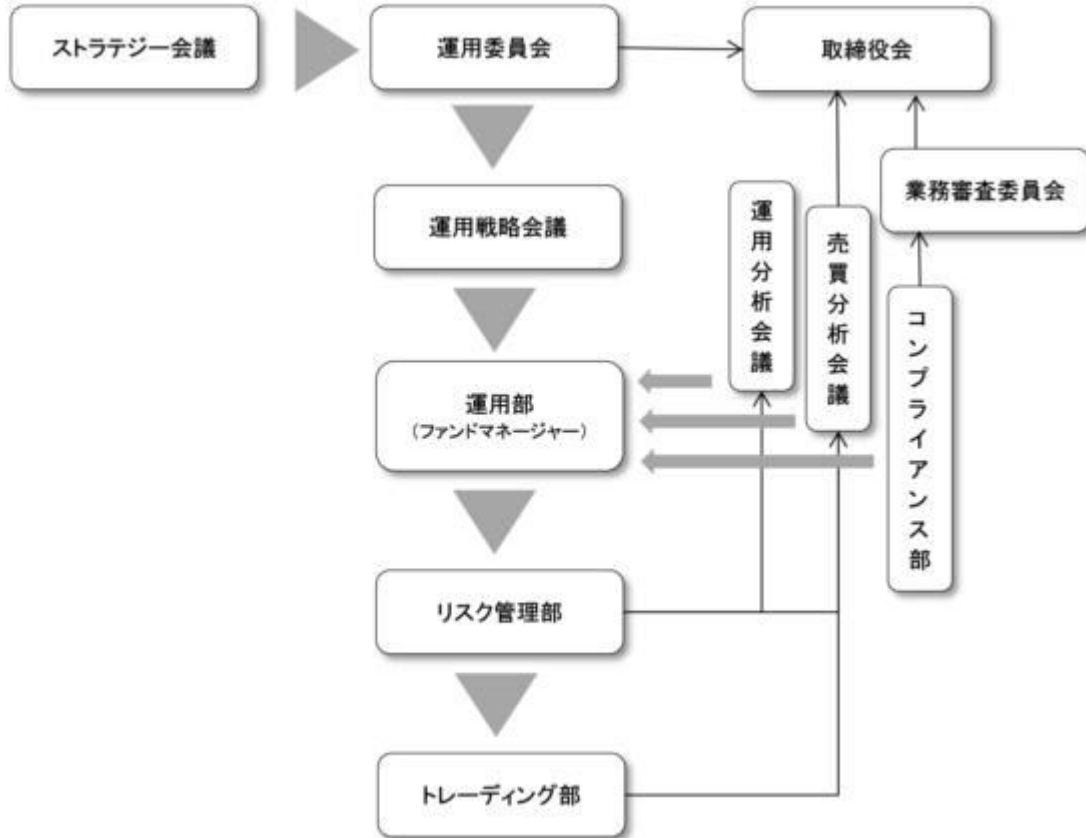
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。</p> <p>邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位(A-2格相当)以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。</p>

信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（３）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。

売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2019年3月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配

可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

<約款に基づく投資制限>

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の

解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

< 関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の優先リート等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

不動産投資信託証券のリスク

- ・ 価格変動リスク
 - 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
 - 投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
 - 投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。
- ・ 信用リスク
 - 支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。
- ・ 業績悪化リスク
 - 投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。
- ・ 自然災害・環境問題等のリスク
 - 実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。
- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク
 - 建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。
- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

優先リートの固有リスク

・繰上償還に伴うリスク

一般的に、優先リートには、繰上償還条項が付されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

・配当の繰り延べリスク

配当の支払い繰延条項が付されている優先リートには、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、取引価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

一般に優先リートは、普通リートと比べ市場規模が小さく取引量も少ないため、流動性リスクも相対的に高い傾向にあります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

(参考情報)

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.0	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2016年3月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.5	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2016年3月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」もしくは「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング

(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が信託財産留保額として控除されます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.1124% (税抜1.03%) を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%になった場合は、年率1.133%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.4320% (税抜0.40%)	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.6480% (税抜0.60%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.44% (税抜0.40%)	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.66% (税抜0.60%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<実質的な信託報酬の総額>

各ファンドが組入れる「NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」(以下、両ファンドを「投資信託証券」といいます。)の信託報酬は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.6372% (税抜0.59%) を乗じて得た額です。

消費税率が10%になった場合は、年率0.649%となります。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドは投資信託証券を組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額にそれぞれ年率1.7496% (税抜1.62%) 程度を乗じて得た額となります。

消費税率が10%になった場合は、年率1.782%となります。

実質的な信託報酬の総額は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料等を間接的にご負担いただきます。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、優先リートは市場の需給により価格形成されるため、優先リートの費用は表示しておりません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2019年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年 3月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	135,561,413	97.51
親投資信託受益証券	日本	1,297,730	0.93
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		2,156,864	1.55
合計（純資産総額）		139,016,007	100.00

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,669,745,199	98.10
親投資信託受益証券	日本	13,972,705	0.82
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		18,404,439	1.08
合計（純資産総額）		1,702,122,343	100.00

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	141,002,835	96.37
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,316,296	3.63
合計（純資産総額）		146,319,131	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	NB・OAM優先リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	142,441,330	0.9498	135,290,775	0.9517	135,561,413	97.51
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	1,295,140	1.0020	1,297,730	1.0020	1,297,730	0.93

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.51
親投資信託受益証券	0.93
合計	98.45

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	NB・OAM優先リートファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,765,244,951	0.9506	1,678,041,850	0.9459	1,669,745,199	98.10
2	日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	13,944,816	1.0020	13,972,705	1.0020	13,972,705	0.82

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.82
合計	98.92

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	特殊債券	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.93	50,467,120	100.93	50,467,120	1.2	2019年12月27日	34.49
2	日本	特殊債券	第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	100.73	50,369,827	100.73	50,369,827	1.2	2019年10月31日	34.42
3	日本	特殊債券	第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	40,000,000	100.41	40,165,888	100.41	40,165,888	1.4	2019年7月12日	27.45

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	96.37
合計	96.37

【投資不動産物件】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2015年 9月15日)	112,425,436	113,366,640	0.9643	0.9723
第2特定期間末 (2016年 3月15日)	72,846,095	73,966,215	0.9693	0.9813
第3特定期間末 (2016年 9月15日)	399,729,167	402,459,188	0.9904	1.0024
第4特定期間末 (2017年 3月15日)	354,226,692	359,184,744	0.9323	0.9443
第5特定期間末 (2017年 9月15日)	272,813,127	276,784,052	0.9521	0.9641
第6特定期間末 (2018年 3月15日)	222,125,597	225,271,357	0.8937	0.9057
第7特定期間末 (2018年 9月18日)	167,358,436	169,807,684	0.9021	0.9141
第8特定期間末 (2019年 3月15日)	138,805,063	140,789,192	0.8915	0.9035
2018年 3月末日	217,432,896		0.8892	
4月末日	193,404,795		0.8736	
5月末日	194,660,638		0.8853	
6月末日	181,430,049		0.9051	
7月末日	171,473,266		0.9109	
8月末日	170,273,082		0.9121	
9月末日	153,518,462		0.8921	
10月末日	148,442,459		0.8626	
11月末日	141,071,435		0.8364	
12月末日	133,134,179		0.8029	
2019年 1月末日	138,060,016		0.8547	
2月末日	139,099,436		0.8820	
3月末日	139,016,007		0.8929	

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2015年 9月15日)	17,271,016,204	17,482,436,622	0.9649	0.9769
第2特定期間末 (2016年 3月15日)	6,087,845,479	6,324,538,358	0.9169	0.9349
第3特定期間末 (2016年 9月15日)	4,158,418,559	4,251,859,854	0.8470	0.8650
第4特定期間末 (2017年 3月15日)	4,091,903,745	4,174,880,791	0.8971	0.9151

第5特定期間末	(2017年 9月15日)	3,412,847,297	3,488,054,564	0.8821	0.9001
第6特定期間末	(2018年 3月15日)	2,340,481,588	2,399,165,289	0.7992	0.8172
第7特定期間末	(2018年 9月18日)	2,104,063,406	2,151,635,586	0.8522	0.8702
第8特定期間末	(2019年 3月15日)	1,735,466,796	1,776,296,234	0.8520	0.8700
	2018年 3月末日	2,309,986,686		0.7976	
	4月末日	2,268,107,410		0.8051	
	5月末日	2,206,460,419		0.8121	
	6月末日	2,249,327,308		0.8436	
	7月末日	2,190,345,180		0.8533	
	8月末日	2,174,097,800		0.8560	
	9月末日	2,112,379,185		0.8561	
	10月末日	2,041,144,752		0.8273	
	11月末日	1,921,588,984		0.8051	
	12月末日	1,706,376,350		0.7574	
	2019年 1月末日	1,741,370,848		0.7948	
	2月末日	1,730,008,733		0.8356	
	3月末日	1,702,122,343		0.8477	

【分配の推移】

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月15日	0.0080円
第2特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0120円
第3特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0120円
第4特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0120円
第5特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0120円
第6特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0120円
第7特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0120円
第8特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0120円

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月15日	0.0120円
第2特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0180円
第3特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	0.0180円
第4特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	0.0180円

第5特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.0180円
第6特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	0.0180円
第7特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	0.0180円
第8特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.0180円

【収益率の推移】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月15日	2.8
第2特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	1.8
第3特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	3.4
第4特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	4.7
第5特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	3.4
第6特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	4.9
第7特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	2.3
第8特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	0.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月15日	2.3
第2特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	3.1
第3特定期間	2016年 3月16日～2016年 9月15日	5.7
第4特定期間	2016年 9月16日～2017年 3月15日	8.0
第5特定期間	2017年 3月16日～2017年 9月15日	0.3
第6特定期間	2017年 9月16日～2018年 3月15日	7.4
第7特定期間	2018年 3月16日～2018年 9月18日	8.9
第8特定期間	2018年 9月19日～2019年 3月15日	2.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	121,804,650	5,211,090
第2特定期間	18,737,129	60,176,539

第3特定期間	369,252,063	40,784,225
第4特定期間	35,777,343	59,435,753
第5特定期間	35,842,507	129,274,025
第6特定期間	0	37,982,658
第7特定期間	12,762,846	75,800,723
第8特定期間	0	29,816,197

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	18,106,250,588	206,375,068
第2特定期間	748,082,964	12,008,689,079
第3特定期間	887,203,520	2,616,821,163
第4特定期間	1,132,877,637	1,481,183,929
第5特定期間	349,331,328	1,041,552,401
第6特定期間	99,331,072	1,039,757,461
第7特定期間	149,581,996	609,257,556
第8特定期間	73,807,081	505,994,444

参考情報

2019年3月29日現在

運用実績

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2019年 3月	20円
2019年 2月	20円
2019年 1月	20円
2018年12月	20円
2018年11月	20円
直近1年累計	240円
設定来累計	920円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.51%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.93%

組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

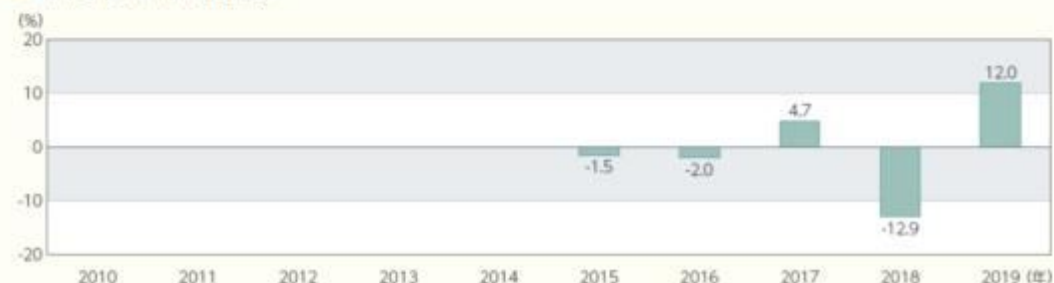
NB・OAM優先リート・マザーファンド

銘柄名	純資産比率
UMHプロパティーズ	4.8%
アッシュフォード・ホスピタリティ・トラスト	3.8%
ベブルブルック・ホテル・トラスト	3.8%
アパートメント・インベストメント&マネジメント	3.7%
パブリック・ストレージ	3.7%
サンストーン・ホテル・インベスターズ	3.6%
ベブルブルック・ホテル・トラスト	3.5%
キムコリアルティ	3.3%
ワシントン・プライム・グループ	3.1%
ペンシルベニア・リアルエステート・インベストメント	3.0%

※比率はNB・OAM優先リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年はファンドの設定日から年末まで、2019年は3月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。ファンドの
目的・特色投資
リスク

運用実績

手続・
手数料等

2019年3月29日現在

運用実績

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2019年 3月	30円
2019年 2月	30円
2019年 1月	30円
2018年12月	30円
2018年11月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	1,380円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.10%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.82%

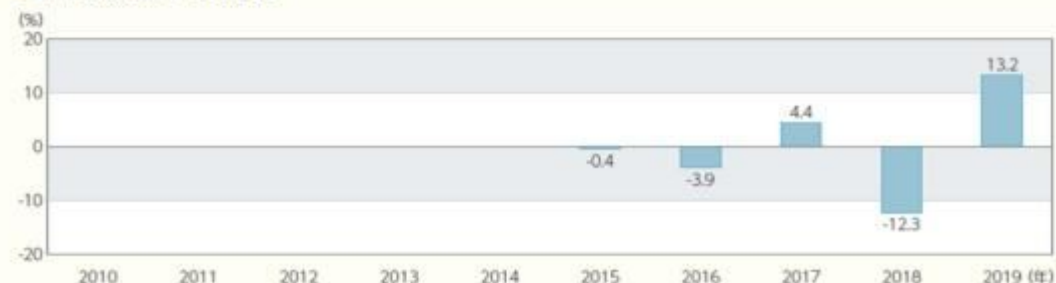
組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

銘柄名	純資産比率
UMHプロパティーズ	4.8%
アッシュフォード・ホスピタリティ・トラスト	3.8%
ペブルブルック・ホテル・トラスト	3.8%
アパートメント・インベストメント&マネジメント	3.7%
パブリック・ストレージ	3.7%
サンストーン・ホテル・インベスターズ	3.6%
ペブルブルック・ホテル・トラスト	3.5%
キムコリアルティ	3.3%
ワシントン・プライム・グループ	3.1%
ペンシルベニア・リアルエステート・インベストメント	3.0%

※比率はNB・OAM優先リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※投資対象ファンドの実質的な運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年はファンドの設定日から年末まで、2019年は3月末までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○ ファンドの
目的・特色

○ 投資
リスク

○ 運用実績

○ 手続・
手数料等

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- ・ 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・ 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- ・ 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- ・ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- ・ 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日を行います。）計算し、販売会社又は委託会社にお

問い合わせいただければいつでもお知らせします。

- ・ 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までにお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所もしくは銀行の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

マザーファンドの評価

投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、2015年3月20日から2025年3月14日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として、毎月16日から翌月15日までとします。

また、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき

は、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合

にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(繰上償還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間(原則として、毎年3月16日から9月15日まで、9月16日から翌年3月15日までとします。)終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3カ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8特定期間(2018年 9月19日から2019年 3月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	353,870	148,456
コール・ローン	6,027,840	4,298,077
投資信託受益証券	161,280,834	135,290,775
親投資信託受益証券	1,298,248	1,297,730
流動資産合計	168,960,792	141,035,038
資産合計	168,960,792	141,035,038
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	371,023	311,390
未払解約金	1,053,378	1,798,564
未払受託者報酬	5,124	3,455
未払委託者報酬	170,774	115,193
未払利息	10	2
その他未払費用	2,047	1,371
流動負債合計	1,602,356	2,229,975
負債合計	1,602,356	2,229,975
純資産の部		
元本等		
元本	*1 185,511,525	*1 155,695,328
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,153,089	16,890,265
（分配準備積立金）	7,291,207	7,294,787
元本等合計	167,358,436	138,805,063
純資産合計	*3 167,358,436	*3 138,805,063
負債純資産合計	168,960,792	141,035,038

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
営業収益		
受取配当金	4,456,488	3,626,192
受取利息	11	7
有価証券売買等損益	526,850	3,490,577
営業収益合計	4,983,349	135,622
営業費用		
支払利息	1,791	810
受託者報酬	31,161	22,577
委託者報酬	1,038,704	752,541
その他費用	12,532	8,988
営業費用合計	1,084,188	784,916
営業利益又は営業損失 ()	3,899,161	649,294
経常利益又は経常損失 ()	3,899,161	649,294
当期純利益又は当期純損失 ()	3,899,161	649,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	173,672	17,031
期首剰余金又は期首欠損金 ()	26,423,805	18,153,089
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,133,918	3,879,216
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,133,918	3,879,216
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,139,443	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,139,443	-
分配金	*1 2,449,248	*1 1,984,129
期末剰余金又は期末欠損金 ()	18,153,089	16,890,265

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2018年 9月19日から2019年 3月15日までを特定期間としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 185,511,525口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 155,695,328口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 18,153,089円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 16,890,265円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9021円 (10,000口当たりの純資産額 9,021円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8915円 (10,000口当たりの純資産額 8,915円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
*1. 分配金の計算過程	
第37計算期間(2018年 3月16日～2018年 4月16日)	
費用控除後の配当等収A	629,303円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	9,445,651円
分配準備積立金額 D	8,275,027円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	18,349,981円
収益額	
当ファンドの期末残存F	233,086,233口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	787円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	20円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	466,172円
第38計算期間(2018年 4月17日～2018年 5月15日)	
費用控除後の配当等収A	614,916円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	8,910,544円
分配準備積立金額 D	7,993,486円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	17,518,946円
収益額	
当ファンドの期末残存F	219,882,150口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	796円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	20円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	439,764円
第39計算期間(2018年 5月16日～2018年 6月15日)	
費用控除後の配当等収A	738,690円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	8,707,388円
第43計算期間(2018年 9月19日～2018年10月15日)	
費用控除後の配当等収A	498,741円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	7,447,108円
分配準備積立金額 D	6,799,379円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	14,745,228円
収益額	
当ファンドの期末残存F	172,090,319口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	856円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	20円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	344,180円
第44計算期間(2018年10月16日～2018年11月15日)	
費用控除後の配当等収A	490,904円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	7,447,108円
分配準備積立金額 D	6,953,940円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	14,891,952円
収益額	
当ファンドの期末残存F	172,090,319口
口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	865円
配対象額	
10,000口当たり分配金H	20円
額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	344,180円
第45計算期間(2018年11月16日～2018年12月17日)	
費用控除後の配当等収A	472,264円
益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	7,298,880円

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日			第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日		
分配準備積立金額	D	7,993,200円	分配準備積立金額	D	6,967,895円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		17,439,278円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		14,739,039円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		214,868,862口	当ファンドの期末残存F		168,664,934口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		811円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		873円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		20円	10,000口当たり分配金H		20円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	429,737円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	337,329円
第40計算期間(2018年 6月16日 ~ 2018年 7月17日)			第46計算期間(2018年12月18日 ~ 2019年 1月15日)		
費用控除後の配当等収A		614,371円	費用控除後の配当等収A		579,634円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	7,284,489円	収益調整金額	C	7,175,228円
分配準備積立金額	D	7,016,288円	分配準備積立金額	D	6,989,357円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		14,915,148円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		14,744,219円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		179,756,936口	当ファンドの期末残存F		165,807,513口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		829円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		889円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		20円	10,000口当たり分配金H		20円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	359,513円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	331,615円
第41計算期間(2018年 7月18日 ~ 2018年 8月15日)			第47計算期間(2019年 1月16日 ~ 2019年 2月15日)		
費用控除後の配当等収A		530,316円	費用控除後の配当等収A		560,784円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	8,287,911円	収益調整金額	C	6,825,145円
分配準備積立金額	D	7,235,225円	分配準備積立金額	D	6,900,936円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		16,053,452円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D		14,286,865円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		191,519,981口	当ファンドの期末残存F		157,717,778口
口数			口数		
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		838円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000		905円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		20円	10,000口当たり分配金H		20円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	383,039円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	315,435円

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日		第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日	
第42計算期間(2018年 8月16日～2018年 9月18日)		第48計算期間(2019年 2月16日～2019年 3月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	495,637円	費用控除後の配当等収A 益額	548,075円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	8,027,902円	収益調整金額 C	6,737,621円
分配準備積立金額 D	7,166,593円	分配準備積立金額 D	7,058,102円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	15,690,132円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	14,343,798円
当ファンドの期末残存F 口数	185,511,525口	当ファンドの期末残存F 口数	155,695,328口
10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 配対象額	845円	10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 配対象額	921円
10,000口当たり分配金H 額	20円	10,000口当たり分配金H 額	20円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	371,023円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	311,390円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 248,549,402円	期首元本額 185,511,525円
期中追加設定元本額 12,762,846円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 75,800,723円	期中一部解約元本額 29,816,197円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第7特定期間末（2018年 9月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	852,251
親投資信託受益証券	-
合計	852,251

第8特定期間末（2019年 3月15日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,404,348
親投資信託受益証券	-
合計	3,404,348

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	NB・OAM優先リートファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	142,441,330	135,290,775	
	計	銘柄数:1 組入時価比率:97.5%	142,441,330	135,290,775 100.0%	
	投資信託受益証券合計			135,290,775	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	1,295,140	1,297,730	
	計	銘柄数:1 組入時価比率:0.9%	1,295,140	1,297,730 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			1,297,730	
合計				136,588,505	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,527,986	1,771,199
コール・ローン	60,095,952	51,279,357
投資信託受益証券	2,055,505,903	1,688,175,098
親投資信託受益証券	13,978,283	13,972,705
未収入金	20,000,000	-
流動資産合計	2,153,108,124	1,755,198,359
資産合計	2,153,108,124	1,755,198,359
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,407,067	6,110,505
未払解約金	39,370,573	12,117,142
未払受託者報酬	65,263	43,296
未払委託者報酬	2,175,414	1,443,192
未払利息	101	32
その他未払費用	26,300	17,396
流動負債合計	49,044,718	19,731,563
負債合計	49,044,718	19,731,563
純資産の部		
元本等		
元本	*1 2,469,022,448	*1 2,036,835,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	364,959,042	301,368,289
(分配準備積立金)	72,025,877	59,623,003
元本等合計	2,104,063,406	1,735,466,796
純資産合計	*3 2,104,063,406	*3 1,735,466,796
負債純資産合計	2,153,108,124	1,755,198,359

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
営業収益		
受取配当金	56,066,714	48,184,237
受取利息	134	95
有価証券売買等損益	146,906,531	18,336,383
営業収益合計	202,973,379	29,847,949
営業費用		
支払利息	20,957	13,729
受託者報酬	371,017	296,854
委託者報酬	12,367,227	9,895,050
その他費用	150,798	120,110
営業費用合計	12,909,999	10,325,743
営業利益又は営業損失 ()	190,063,380	19,522,206
経常利益又は経常損失 ()	190,063,380	19,522,206
当期純利益又は当期純損失 ()	190,063,380	19,522,206
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,431,933	1,501,667
期首剰余金又は期首欠損金 ()	588,216,420	364,959,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,843,520	96,190,729
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,843,520	96,190,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,645,409	12,794,411
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,645,409	12,794,411
分配金	*1 47,572,180	*1 40,829,438
期末剰余金又は期末欠損金 ()	364,959,042	301,368,289

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2018年 9月19日から2019年 3月15日までを特定期間としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,469,022,448口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,036,835,085口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 364,959,042円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 301,368,289円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8522円 (10,000口当たりの純資産額 8,522円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8520円 (10,000口当たりの純資産額 8,520円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
第37計算期間(2018年 3月16日～2018年 4月16日)	第43計算期間(2018年 9月19日～2018年10月15日)
費用控除後の配当等収A 益額	費用控除後の配当等収A 益額
8,385,728円	6,824,884円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額
0円	0円
収益調整金額 C	収益調整金額 C
62,683,532円	60,015,569円
分配準備積立金額 D	分配準備積立金額 D
85,346,011円	71,266,433円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額
156,415,271円	138,106,886円
当ファンドの期末残存F 口数	当ファンドの期末残存F 口数
2,854,616,532口	2,478,687,389口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額
547円	557円
10,000口当たり分配金H 額	10,000口当たり分配金H 額
30円	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	収益分配金金額 I=F*H/10,000
8,563,849円	7,436,062円
第38計算期間(2018年 4月17日～2018年 5月15日)	第44計算期間(2018年10月16日～2018年11月15日)
費用控除後の配当等収A 益額	費用控除後の配当等収A 益額
9,377,744円	8,006,766円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額
0円	0円
収益調整金額 C	収益調整金額 C
60,866,622円	58,477,244円
分配準備積立金額 D	分配準備積立金額 D
82,860,954円	68,121,403円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額
153,105,320円	134,605,413円
当ファンドの期末残存F 口数	当ファンドの期末残存F 口数
2,771,872,526口	2,398,367,563口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額
552円	561円
10,000口当たり分配金H 額	10,000口当たり分配金H 額
30円	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	収益分配金金額 I=F*H/10,000
8,315,617円	7,195,102円
第39計算期間(2018年 5月16日～2018年 6月15日)	第45計算期間(2018年11月16日～2018年12月17日)
費用控除後の配当等収A 益額	費用控除後の配当等収A 益額
9,042,842円	6,307,143円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額
0円	0円
収益調整金額 C	収益調整金額 C
58,812,897円	56,965,708円

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日			第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日		
分配準備積立金額	D	81,283,200円	分配準備積立金額	D	66,409,257円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		149,138,939円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		129,682,108円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		2,678,345,649口	当ファンドの期末残存F		2,318,555,255口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		556円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		559円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,035,036円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,955,665円
第40計算期間(2018年 6月16日～2018年 7月17日)			第46計算期間(2018年12月18日～2019年 1月15日)		
費用控除後の配当等収A		8,771,982円	費用控除後の配当等収A		6,293,630円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	55,981,100円	収益調整金額	C	55,029,485円
分配準備積立金額	D	77,880,532円	分配準備積立金額	D	63,400,808円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		142,633,614円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		124,723,923円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		2,535,527,354口	当ファンドの期末残存F		2,233,770,750口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		562円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		558円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,606,582円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,701,312円
第41計算期間(2018年 7月18日～2018年 8月15日)			第47計算期間(2019年 1月16日～2019年 2月15日)		
費用控除後の配当等収A		6,876,234円	費用控除後の配当等収A		7,439,223円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	59,297,485円	収益調整金額	C	52,808,052円
分配準備積立金額	D	76,622,301円	分配準備積立金額	D	60,568,940円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		142,796,020円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		120,816,215円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		2,548,009,702口	当ファンドの期末残存F		2,143,597,423口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		560円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		563円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		30円	10,000口当たり分配金H		30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,644,029円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,430,792円

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日		第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日	
第42計算期間(2018年 8月16日～2018年 9月18日)		第48計算期間(2019年 2月16日～2019年 3月15日)	
費用控除後の配当等収A 益額	6,849,678円	費用控除後の配当等収A 益額	7,054,220円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	58,666,121円	収益調整金額 C	50,177,976円
分配準備積立金額 D	72,583,266円	分配準備積立金額 D	58,679,288円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	138,099,065円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	115,911,484円
当ファンドの期末残存F 口数	2,469,022,448口	当ファンドの期末残存F 口数	2,036,835,085口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	559円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	569円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	7,407,067円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	6,110,505円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第7特定期間 自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第8特定期間 自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第7特定期間末 (2018年 9月18日現在)	第8特定期間末 (2019年 3月15日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,928,698,008円	期首元本額 2,469,022,448円
期中追加設定元本額 149,581,996円	期中追加設定元本額 73,807,081円
期中一部解約元本額 609,257,556円	期中一部解約元本額 505,994,444円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第7特定期間末（2018年 9月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,945,274
親投資信託受益証券	-
合計	1,945,274

第8特定期間末（2019年 3月15日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	67,484,383
親投資信託受益証券	-
合計	67,484,383

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	NB・OAM優先リートファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,775,904,795	1,688,175,098	
	計	銘柄数:1 組入時価比率:97.3%	1,775,904,795	1,688,175,098 100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,688,175,098	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザー ファンド	13,944,816	13,972,705	
	計	銘柄数:1 組入時価比率:0.8%	13,944,816	13,972,705 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			13,972,705	
合計				1,702,147,803	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)」「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

科 目	期 別	注記番 号	2018年 9月18日現在	2019年 3月15日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			253,715	160,689
コール・ローン			4,321,802	4,652,234
特殊債券			150,864,462	141,072,975
未収利息			417,093	432,088
前払費用			222,465	-
流動資産合計			156,079,537	146,317,986
資産合計			156,079,537	146,317,986
負債の部				
流動負債				
未払利息			7	2
その他未払費用			3	4
流動負債合計			10	6
負債合計			10	6
純資産の部				
元本等				
元本		*1	155,711,732	146,031,004
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			367,795	286,976
元本等合計			156,079,527	146,317,980
純資産合計		*2	156,079,527	146,317,980
負債純資産合計			156,079,537	146,317,986

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 9月18日現在	2019年 3月15日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

2018年 9月18日現在		2019年 3月15日現在	
155,711,732口		146,031,004口	
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0024円	1口当たりの純資産額	1.0020円
(10,000口当たりの純資産額	10,024円)	(10,000口当たりの純資産額	10,020円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2018年 3月16日 至 2018年 9月18日	自 2018年 9月19日 至 2019年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 9月18日現在	2019年 3月15日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

2018年 9月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 3月16日
期首元本額	155,540,269円
期首より2018年 9月18日までの追加設定元本額	44,574,545円
期首より2018年 9月18日までの一部解約元本額	44,403,082円
期末元本額	155,711,732円
2018年 9月18日現在の元本の内訳（＊）	
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,295,140円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	304,225円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	2,369,068円

2019年 3月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 9月19日
期首元本額	155,711,732円

2019年 3月15日現在	
期首より2019年 3月15日までの追加設定元本額	299,312円
期首より2019年 3月15日までの一部解約元本額	9,980,040円
期末元本額	146,031,004円
2019年 3月15日現在の元本の内訳（*）	
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	26,700,315円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	94,638,188円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	5,977,600円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,295,140円
米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）円コース	603,537円
欧州ハイ・イールド債券オープン（1年決算型）ユーロコース	2,369,068円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 9月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	386,439
合計	386,439

2019年 3月15日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	713,177
合計	713,177

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	第9 1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	50,393,781	
		第9 5回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000	50,491,074	
		第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	40,000,000	40,188,120	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：96.4%	140,000,000	141,072,975 100.0%	
合計				141,072,975	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

○損益の状況

項目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 42,253,759	△ 4,309,968	△ 37,655,877	17,235,682	26,681,088	40,526,200
売買益	96,182	6,098,985	47,603,230	33,600,094	39,424,905	79,489,268
売買損	△ 42,349,941	△ 10,408,953	△ 85,259,107	△ 16,364,412	△ 12,743,817	△ 38,963,068
(B) 信託報酬等	△ 783,708	△ 786,435	△ 819,440	△ 713,344	△ 773,188	△ 710,710
(C) 当期損益金(A+B)	△ 43,037,467	△ 5,096,403	△ 38,475,317	16,522,338	25,907,900	39,815,490
(D) 前期繰越損益金	△ 83,876,394	△ 131,975,523	△ 141,144,432	△ 181,651,059	△ 169,385,801	△ 147,879,248
(E) 追加信託差損益金	42,787,348	42,787,348	42,489,576	41,800,358	41,631,306	41,484,432
(配当等相当額)	(36,625,061)	(36,625,061)	(36,370,175)	(35,780,219)	(35,635,514)	(35,509,793)
(売買損益相当額)	(6,162,287)	(6,162,287)	(6,119,401)	(6,020,139)	(5,995,792)	(5,974,639)
(F) 計(C+D+E)	△ 84,126,513	△ 94,284,578	△ 137,130,173	△ 123,328,363	△ 101,846,595	△ 66,579,326
(G) 収益分配金	△ 5,061,662	△ 5,061,662	△ 5,026,437	△ 4,944,906	△ 4,924,908	△ 4,907,534
次期繰越損益金(F+G)	△ 89,188,175	△ 99,346,240	△ 142,156,610	△ 128,273,269	△ 106,771,503	△ 71,486,860
追加信託差損益金	42,787,348	42,787,348	42,489,576	41,800,358	41,631,306	41,484,432
(配当等相当額)	(36,625,061)	(36,625,061)	(36,370,175)	(35,780,219)	(35,635,514)	(35,509,793)
(売買損益相当額)	(6,162,287)	(6,162,287)	(6,119,401)	(6,020,139)	(5,995,792)	(5,974,639)
分配準備積立金	13,666,766	9,622,902	6,395,299	13,385,476	10,019,999	7,895,466
繰越損益金	△ 145,642,289	△ 151,756,490	△ 191,041,485	△ 183,459,103	△ 158,422,808	△ 120,866,758

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第21期末	第27期末	
	口数	口数	評価額
		千口	千円
NB・OAM優先リート・マザーファンド	1,213,084	1,110,157	1,169,217

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 27,537,501	7,636,496	△ 75,397,806	△ 23,660,547	61,138,220	89,629,738
売買益	462,748	7,636,496	192,726	1,950,941	61,860,905	92,321,126
売買損	△ 28,000,249	—	△ 75,590,532	△ 25,611,488	△ 722,685	△ 2,691,388
(B) 信託報酬等	△ 1,195,284	△ 1,186,256	△ 1,253,985	△ 1,097,199	△ 1,155,511	△ 1,032,544
(C) 当期損益金(A+B)	△ 28,732,785	6,450,240	△ 76,651,791	△ 24,757,746	59,982,709	88,597,194
(D) 前期繰越損益金	△ 115,936,549	△ 153,230,669	△ 151,038,639	△ 222,913,578	△ 248,444,723	△ 185,517,309
(E) 追加信託差損益金	△ 6,313,405	△ 6,313,405	△ 6,138,518	△ 5,797,774	△ 5,636,938	△ 5,332,571
(配当等相当額)	(8,749,671)	(8,749,671)	(8,507,296)	(8,035,060)	(7,812,161)	(7,390,345)
(売買損益相当額)	(△ 15,063,076)	(△ 15,063,076)	(△ 14,645,814)	(△ 13,832,834)	(△ 13,449,099)	(△ 12,722,916)
(F) 計(C+D+E)	△ 150,982,739	△ 153,093,834	△ 233,828,948	△ 253,469,098	△ 194,098,952	△ 102,252,686
(G) 収益分配金	△ 8,561,335	△ 8,561,335	△ 8,324,179	△ 7,862,114	△ 7,644,007	△ 7,231,265
次期繰越損益金(F+G)	△ 159,544,074	△ 161,655,169	△ 242,153,127	△ 261,331,212	△ 201,742,959	△ 109,483,951
追加信託差損益金	△ 6,313,405	△ 6,313,405	△ 6,138,518	△ 5,797,774	△ 5,636,938	△ 5,332,571
(配当等相当額)	(8,749,671)	(8,749,671)	(8,507,296)	(8,035,060)	(7,812,161)	(7,390,345)
(売買損益相当額)	(△ 15,063,076)	(△ 15,063,076)	(△ 14,645,814)	(△ 13,832,834)	(△ 13,449,099)	(△ 12,722,916)
分配準備積立金	47,363,746	41,310,446	35,068,006	44,282,350	37,960,977	32,818,922
繰越損益金	△ 200,594,415	△ 196,652,210	△ 271,082,615	△ 299,815,788	△ 234,066,998	△ 136,970,302

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 21 期 末	第 27 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NB・OAM優先リート・マザーファンド	千口 2,040,616	千口 1,620,391	千円 1,706,596

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）

（2019年 3月29日現在）

資産総額	139,075,670円
負債総額	59,663円
純資産総額（ - ）	139,016,007円
発行済数量	155,695,328口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8929円

米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

（2019年 3月29日現在）

資産総額	1,721,578,005円
負債総額	19,455,662円
純資産総額（ - ）	1,702,122,343円
発行済数量	2,008,040,241口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8477円

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

（2019年 3月29日現在）

資産総額	146,319,149円
負債総額	18円
純資産総額（ - ）	146,319,131円
発行済数量	146,031,004口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0020円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

受益者等に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2019年3月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)及びその受益権の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年3月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。(親投資信託を除く。)

種類	本数(本)	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	165	11,165
追加型公社債投資信託	3	2,218
単位型株式投資信託	63	1,395
単位型公社債投資信託	9	152
合計	240	14,931

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411
未収運用受託報酬	18,838	88,940
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	45,683	65,995
未収入金	56,411	
未収収益	38,483	40,570
繰延税金資産	5,119	23,838

その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296
資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038
営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100

交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		
特別損失合計		213,173		62,626
税引前当期純利益		1,762,543		1,451,648
法人税、住民税及び事業税		493,560		500,764
法人税等調整額		15,732		50,983
法人税等合計		509,293		449,781
当期純利益		1,253,250		1,001,866

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日
----------------------	------	--------	-------	----	------------	------------

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	

(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金(未払手数料)	532,071	532,071	
(8) 未払金(その他未払金)	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金(未払手数料)	469,243	469,243	
(8) 未払金(その他未払金)	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金(未払手数料)、(8) 未払金(その他未払金)、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

非上場株式	581,000	553,861
-------	---------	---------

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			

国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388

退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005
確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447
未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291

前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)

1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間

(2018年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,654,654
有価証券		663
未収委託者報酬		985,217
未収運用受託報酬		10,705
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		69,000
流動資産合計		16,746,848
固定資産		
有形固定資産	1	277,323
無形固定資産		10,534
投資その他の資産		2,499,449
投資有価証券		2,214,377
その他		299,582
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		2,787,307
資産合計		19,534,155

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		15,712
前受運用受託報酬		8,502
前受投資助言報酬		29
未払金		585,417
未払収益分配金		9
未払償還金		5,001
未払手数料		475,180
その他未払金		105,226
賞与引当金		7,768
未払法人税等		208,494
その他流動負債	2	234,398
流動負債合計		1,060,323
固定負債		
退職給付引当金		304,619
役員退職慰労引当金		15,390
長期未払金		87,301
資産除去債務		89,201
固定負債合計		496,513
負債合計		1,556,837
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		10,166,230
利益剰余金合計		16,064,723
株主資本合計		17,631,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		346,095
評価・換算差額等合計		346,095
純資産合計		17,977,318
負債・純資産合計		19,534,155

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		

委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間

（2018年9月30日現在）

建物

19,621千円

器具備品	93,329	"
計	112,950	"

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
受取配当金	16,216	千円
受取利息	659	"

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
投資有価証券売却益	130,424	千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
投資有価証券売却損	13,131	千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
有形固定資産	14,020	千円
無形固定資産	1,638	"

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	509,260	"
合計	735,598	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

当中間会計期間（2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金（未払手数料）	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金（未払手数料）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 （2018年9月30日）
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)	
期首残高	88,744	千円
時の経過による調整額	457	"
当中間会計期間末残高	89,201	"

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,977,318
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	441,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	441,401
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。2018年3月末日現在）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率8.01%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 2 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
 - ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
 - ・委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
 - ・ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 3 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。
- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。

ご購入からご換金までの費用のイメージ



独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）」の2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の2018年9月19日から2019年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」の2019年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。